

知的障害者グループホーム利用者の家計収支分析

—地域生活を可能にするための就労行動に着目して—

○ 東洋大学大学院博士後期課程 大村 美保 (会員番号 006979)

キーワード3つ: 知的障害者, 家計収支, 就労 9pt 明朝・中央揃

1. 研究目的

障害者の稼得水準は非障害者と比較して低く、経済的な基盤の確立の面からみれば近年の障害者雇用をより強化する取り組みは一つの方法であるが、これまで障害者の地域における生活が必ずしも十分に意識されていなかった。

収入構造については、国立社会保障・人口問題研究所「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」及び日本障害者協議会「JD調査2006」において、それぞれ障害を限定しないサンプル調査を行っており、所得保障と賃金の明確な関係がないと結論づけている。また、筆者は、知的障害者通勤寮利用者について収入構造に着目した研究（以下、通勤寮調査）を行い、上記調査と同様の結論を得るとともに、以下の知見を得た。すなわち、勤労収入と社会保障を障害年金の有無及び最低生活水準で分けると、4つの収入タイプが見られる。このうち2つのタイプは最低生活水準を満たしていないが、通勤寮では成り立つ暮らしである。また、加齢によりタイプが移行する、地域によってタイプ差がある、ということを示した。

本調査では、①通勤寮は有期限の施設であるが、地域で継続して生活する障害者の経済的基盤の状況をより一般化して議論するために、知的障害者グループホーム（以下、グループホーム）の利用者を対象とした家計データの分析を行うこと、②通勤寮調査では一般就労のみに限定して分析を行ったが、一般就労に限らず福祉的就労や失業中といったより広い就労形態の障害者であること、③通勤寮調査では収入構造のみの分析であったが、本研究では支出構造および収支についても分析を行うこと、の3点を意図している。

この研究により、稼得年齢層にある知的障害者の地域における自立を考えたときの望ましい社会福祉の方向性について示唆を得たいと考える。

なお、本研究では、平成22年度厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）：障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—における研究協力者として研究費の補助を受けている。

2. 研究の視点および方法

社会福祉法人Aが運営する知的障害者グループホーム25か所に在籍する知的障害者112人のデータを用いて統計的分析を行った。

収集したデータは、基礎属性として①性別②年齢③療育手帳の等級④他障害の重複状況⑤生活保護受給の有無、就労形態として⑥一般就労・福祉的就労・失業中の別、収入として⑦勤労収入（工賃・賃金）、⑧社会保障（障害年金、手当）、⑨その他の収入、支出として⑩家賃、⑪食費、⑫光熱費、⑬日用品、⑭その他の支出、の14項目である。

分析にあたっては、上記研究目的に鑑み、特に知的障害者の地域生活を成り立たせるための就労行動に着目して家計収支分析を行った。

なお、データは2006年時点であり、障害者自立支援法施行前のものである。

3. 倫理的配慮

本研究の趣旨を文書及び口頭で説明し、研究協力者である社会福祉法人より本人への支援に必要があり収集したデータを二次的に提供いただいた。研究対象者の最上の利益を優先する配慮として、発表にあたっては研究対象者、地域、機関が特定できないようにした。

研究方法や研究手続きは、他の研究者が再現できる内容である。データや研究結果の恣意的に操作・改纂、恣意的な抽出は当然行っていない。

4. 研究結果

単純集計結果は以下のとおりである。基礎属性では、①性別：男性 66 人 (58.9%) 女性 46 人 (41.1%)、②年齢：20代 14 人 (14.5%) 30代 46 人 (41.1%) 40代 19 人 (17.0%) 50代 26 人 (23.2%) 60代 5 人 (4.5%) 70代 2 人 (1.8%)、③療育手帳の等級：軽度 39 人 (34.8%) 中度 54 人 (48.2%) 重度 19 人 (17.0%)、④他障害の重複状況：身体障害との重複あり 4 人 (3.6%)、⑤生活保護受給あり 7 人 (6.3%)。就労形態では、一般就労 67 人 (59.8%)、福祉的就労 43 人 (38.4%)、失業中 2 人 (1.8%)。収入の平均額は⑦勤労収入 78.6 千円、⑧社会保障 70.7 千円、⑨その他の収入 23.3 千円。支出の平均額は⑩家賃 43.3 千円、⑪食費 21.7 千円、⑫光熱費 8.6 千円、⑬日用品 5.7 千円、⑭その他の支出 74.3 千円。

基礎属性（性別、年齢）及び就労形態（一般就労・福祉的就労・失業中）と収入及び支出の各費目とのクロス集計を行うとともに、勤労収入と所得保障が最低生活水準を満たすかどうか、また収支分析として収支差額と収入額との関係についても統計分析を行った。

これらの結果を踏まえ、筆者が2006年に実施した知的障害者通勤寮調査の収入構造の分析結果、及び既存の統計資料との比較も含めて考察を行った。